

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成16年11月18日

【中間会計期間】 第47期中(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

【会社名】 株式会社昂

【英訳名】 SUBARU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西村 佳夫

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市加治屋町9番1号

【電話番号】 099(227)9500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長兼情報システム部長 千田 貞紀

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市加治屋町9番1号

【電話番号】 099(227)9500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長兼情報システム部長 千田 貞紀

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成14年 3月1日 至 平成15年 2月28日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日
売上高 (千円)	2,106,522	2,112,507	2,043,258	4,546,645	4,588,392
経常利益又は 経常損失 () (千円)	101,545	50,025	41,626	494,666	196,926
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 () (千円)	29,846	60,549	48,492	240,227	70,063
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	990,750	990,750	990,750	990,750	990,750
発行済株式総数 (株)	6,935,761	6,935,761	6,935,761	6,935,761	6,935,761
純資産額 (千円)	4,868,881	4,880,634	4,840,277	5,078,320	5,017,709
総資産額 (千円)	11,009,933	11,281,503	10,948,852	10,777,239	10,920,758
1株当たり純資産額 (円)	755.69	757.46	751.70	788.89	778.87
1株当たり中間(当期) 純利益又は 中間(当期)純損失 () (円)	4.63	9.40	7.53	37.29	10.88
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				20.00	20.00
自己資本比率 (%)	44.2	43.3	44.2	47.1	45.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,228	18,711	37,826	427,417	336,161
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	187,611	287,854	83,923	149,277	263,464
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	142,590	538,321	120,468	359,001	59,229
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	358,202	519,311	262,321	250,134	263,602
従業員数 (ほか平均臨時雇用者 (名) 数)	342 (287)	350 (386)	359 (427)	350 (315)	351 (440)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

4 第45期、第46期及び第45期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、旧商法第210条ノ2の規定に基づくストックオプションの調整計算の結果1株当たり中間(当期)純利益が減少しないため記載しておりません。なお、第46期中、第47期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

- 5 従業員数は就業人員数を記載しており、従業員数の(外書き)に、非常勤講師及びパートタイマーの平均雇用人員数を記載しております。
- 6 第46期中より、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失()金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年8月31日現在

従業員数(名)	359(427)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均雇用人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、大企業を中心とした企業業績の改善や株価の上昇など、穏やかな回復傾向を示しました。雇用ならびに所得環境には依然として厳しさが残るものの、個人消費も穏やかに増加しました。しかし、地方経済はまだら模様、一部で回復を実感するにとどまりました。

当学習塾業界におきましては、少子高齢化に伴うマーケットの縮小が続く中で、他県資本の進出による価格競争の激化など厳しい環境の中で推移いたしました。

こうした状況下で経営効率の良くない個別指導教室1校を閉校しました。また、これまで実施していた「夏の合宿」を一部廃止し、その一方で夏のスクーリング授業日数を増やしました。

この結果、当中間会計期間の売上高は、2,043百万円(前年同期比3.3%減)となりましたが、利益面では、間接費の削減に努めた結果、経常損失は41百万円(前年同期の経常損失50百万円)、中間純損失は48百万円(前年同期の中間純損失60百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末残高に比べ、1百万円減少しました。この結果、資金の当中間会計期末残高は262百万円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果使用した資金は37百万円(前年同期比56百万円の増加)となりました。これは主に前中間会計期末が銀行休日のため当中間会計期末は、未払費用等が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は83百万円(前年同期比70.8%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は120百万円(前年同期比77.6%減)となりました。これは主に長期借入金の純増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 校舎数と収容能力

当社は、生徒に対して進学指導を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。これにかえて、売上高及び企業規模と比較的関連性が高いと認められる校舎数、教室数及び収容能力(座席数)を示せば、次の通りであります。

項目	当中間会計期間末 (平成16年8月31日)	前年同期比(%)
校舎数	73校舎	102.8
教室数	508教室	100.6
収容能力(座席数)	16,267席	99.2

(2) 販売実績

販売方法

募集要項に基づき、直接生徒を募集しております。

販売実績

部門	生徒数		売上高	
	人数(人)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
幼児・小学部	2,752	96.7	415,702	100.8
中学部	6,986	96.3	1,439,813	97.0
高等部	356	106.0	58,031	90.6
個別指導部	661	175.3	107,452	149.3
その他			22,258	27.9
合計	10,755	99.5	2,043,258	96.7

(注) 1 その他は、合宿収入等であります。

2 生徒数は、期中平均人数を記載しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年11月18日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,935,761	6,935,761	日本証券業協会	
計	6,935,761	6,935,761		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月31日		6,935,761		990,750		971,690

(4) 【大株主の状況】

平成16年8月31
日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社学友社	鹿児島市荒田1-16-23	3,171	45.73
西村佳夫	鹿児島市小山田町783-10	341	4.92

星林株式会社	鹿児島市荒田 1 - 16 - 23	328	4.73
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町 6 - 6	310	4.47
西村道子	鹿児島市小山田町783 - 10	277	3.99
西村秋	埼玉県さいたま市中央区鈴谷 5 - 17 - 4	216	3.12
昴取引先持株会	鹿児島市加治屋町 9 - 1	156	2.25
昴社員持株会	鹿児島市加治屋町 9 - 1	124	1.79
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 3	90	1.29
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東 4 - 3 - 5	90	1.29
計		5,106	73.62

(注) 上記以外に当社が所有する自己株式が496千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.16%)ありません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年 8月31

日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 496,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,359,000	6,359	
単元未満株式	普通株式 80,761		
発行済株式総数	6,935,761		
総株主の議決権		6,359	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式693株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年 8月31

日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社昂	鹿児島市加治屋町9番1号	496,000		496,000	7.16
計		496,000		496,000	7.16

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	485	510	510	505	509	509
最低(円)	449	470	480	491	497	490

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第46期中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第47期中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第46期中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)及び第47期中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	597,311		340,321		299,602	
2		未収授業料等	4,949		5,451		4,941	
3		たな卸資産	39,520		33,921		62,650	
4		繰延税金資産	51,812		95,001		90,405	
5		その他	108,560		105,646		48,800	
6		貸倒引当金	1,000		1,200		1,500	
		流動資産合計	801,153	7.1	579,142	5.3	504,901	4.6
固定資産								
1	1	有形固定資産						
	2	(1) 建物	3,852,390		3,729,783		3,780,012	
	2	(2) 土地	5,439,456		5,439,456		5,439,456	
		(3) その他	188,439		168,706		169,552	
		有形固定資産合計	9,480,286	84.0	9,337,946	85.3	9,389,021	86.0
2		無形固定資産	24,653	0.2	24,201	0.2	24,442	0.2
3		投資その他の資産						
		(1) 繰延税金資産	214,291		238,298		234,952	
	2,3	(2) 投資不動産	261,531		260,451		260,978	
		(3) その他	499,587		508,812		506,461	
		投資その他の 資産合計	975,410	8.7	1,007,563	9.2	1,002,393	9.2
		固定資産合計	10,480,349	92.9	10,369,710	94.7	10,415,856	95.4
		資産合計	11,281,503	100.0	10,948,852	100.0	10,920,758	100.0

		前中間会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間会計期間末 (平成16年8月31日)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年2月29日)
--	--	--------------------------	--------------------------	----------------------------------

区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		8,410		10,770		85,041	
2 短期借入金						100,000	
3 一年内返済予定の 長期借入金	2	1,383,650		1,196,700		1,213,850	
4 未払金		49,739		36,775		82,107	
5 未払法人税等		14,540		14,786		172,750	
6 前受金		312,118		288,453		66,487	
7 賞与引当金		105,367		189,748		145,940	
8 その他		234,342		185,368		217,532	
流動負債合計		2,108,168	18.7	1,922,601	17.6	2,083,709	19.1
固定負債							
1 長期借入金	2	3,672,700		3,515,300		3,147,500	
2 退職給付引当金		333,805		356,273		353,521	
3 役員退職慰労引当金		255,009		285,315		288,182	
4 その他		31,185		29,085		30,135	
固定負債合計		4,292,699	38.0	4,185,973	38.2	3,819,338	35.0
負債合計		6,400,868	56.7	6,108,575	55.8	5,903,048	54.1
(資本の部)							
資本金		990,750	8.8	990,750	9.0	990,750	9.1
資本剰余金							
1 資本準備金		971,690		971,690		971,690	
2 その他資本剰余金		19		46		19	
資本剰余金合計		971,709	8.6	971,736	8.9	971,709	8.9
利益剰余金							
1 利益準備金		107,802		107,802		107,802	
2 任意積立金		2,953,000		2,953,000		2,953,000	
3 中間(当期) 未処分利益		180,947		134,223		311,561	
利益剰余金合計		3,241,750	28.7	3,195,026	29.2	3,372,364	30.9
その他有価証券 評価差額金		9,497	0.1	17,986	0.2	16,481	0.1
自己株式		333,072	2.9	335,221	3.1	333,595	3.1
資本合計		4,880,634	43.3	4,840,277	44.2	5,017,709	45.9
負債・資本合計		11,281,503	100.0	10,948,852	100.0	10,920,758	100.0

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1 日 至 平成15年 8月31 日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1 日 至 平成16年 8月31 日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年 3月 1 日 至 平成16年 2月29 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間(当期) 純損失()		67,033	48,712	166,309
減価償却費		91,367	88,480	184,348
賞与引当金の増加額		18,451	43,808	59,024
退職給付引当金の増加額		14,221	2,752	33,937
役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		31,233	2,867	64,406
受取利息及び受取配当金		1,458	1,195	2,725
支払利息		33,225	30,908	65,266
会員権評価損		2,200		2,200
有形固定資産の売却益				1,213
有形固定資産の除却損			7,086	14
売上債権の増加額		1,129	509	1,121
たな卸資産の減少額		25,208	28,729	2,078
仕入債務の増加額 (減少額)		72,115	74,271	4,515
未払金の減少額		51,911	45,596	17,515
未払消費税等の減少額		17,182	7,378	6,382
前受金の増加額(減少 額)		186,861	221,966	58,769
役員賞与の支払額		17,910		17,910
その他		72,566	79,996	127,013
小計		246,594	163,202	603,476
利息及び配当金の受取額		497	297	818
利息の支払額		27,862	34,619	59,105
法人税等の支払額		200,518	166,706	209,027
営業活動による キャッシュ・フロー		18,711	37,826	336,161

		前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1 日 至 平成15年 8月31 日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1 日 至 平成16年 8月31 日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年 3月 1 日 至 平成16年 2月29 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		54,000	54,000	108,000
定期預金の払戻による収入		12,000	12,000	108,000
有形固定資産の取得による支出		249,506	43,081	262,445
有形固定資産の売却による収入				3,000
投資有価証券の取得による支出		1,799	4,801	3,601
その他固定資産の純減少額 (増加額)		4,549	5,959	10,418
その他投資活動による収入		10,000		10,000
投資活動による キャッシュ・フロー		287,854	83,923	263,464
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (減少額)		330,000	100,000	230,000
長期借入れによる収入		1,650,000	1,050,000	1,650,000
長期借入金の返済による支出		657,500	699,350	1,352,500
自己株式の売却による収入		4,192	498	4,192
自己株式の取得による支出		871	2,098	1,393
配当金の支払額		127,499	128,581	129,527
財務活動による キャッシュ・フロー		538,321	120,468	59,229
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の増加 額 (減少額)		269,177	1,281	13,467
現金及び現金同等物の 期首残高		250,134	263,602	250,134

現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	519,311	262,321	263,602

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 教材 総平均法による原 価法 貯蔵品 個別法による原 価 法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の 市場価格等に基づ く時価法(評価差額 は、全部資本直入法 により処理し、売却 原価は、移動平均法 により算定)</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 教材 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 教材 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市 場価格等に基づく 時価法(評価差額 は、全部資本直入法 により処理し、売却 原価は、移動平均法 により算定)</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備 を含む)は定額法、そ の他の有形固定資産 については定率法 なお、主な耐用年数 は次のとおりであり ます。 建物 13～49 年 構築物 3～30 年 車輛運搬具 6 年 器具備品 2～15 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフ トウェアについては、 社内における利用可 能期間(5年)に基づ く定額法によってお ります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) 投資不動産</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 投資不動産</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 投資不動産</p>

	建物(建物附属設備を含む)は定額法、その他の投資不動産については定率法	同左	同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生翌期から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、年間繰入見積額を期間を基準として計上しております。 ただし、過年度相当分については第42期より5年間にわたり均等額を計上することとしております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、年間繰入見積額を期間を基準として計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生翌期から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、年間繰入見積額を期間を基準として計上しております。 ただし、過年度相当分については第42期より5年間にわたり均等額を計上することとしております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認めら	同左	同左

	れるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
	(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	(3) ヘッジ方針 同左	(3) ヘッジ方針 同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等はそれぞれ流動資産の「その他」に42,095千円、流動負債の「その他」に68,994千円含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等はそれぞれ流動資産の「その他」に35,541千円、流動負債の「その他」に65,862千円含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企

			業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。
--	--	--	--

追加情報

前中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前事業年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
<p>(税効果会計)</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更いたしました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,102千円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>		
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」「その他資本剰余金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間会計期間末 (平成16年8月31日)	前事業年度末 (平成16年2月29日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,538,634千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,628,327千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,622,160千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 3,061,681千円 土地 4,489,870 投資不動産 259,929 合計 7,811,482 (ロ)上記に対応する債務 1年内 返済予定の 1,355,650千円 長期借入金 長期借入金 3,500,700 合計 4,856,350	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 2,970,646千円 土地 4,489,870 投資不動産 259,118 合計 7,719,634 (ロ)上記に対応する債務 1年内 返済予定の 1,168,700千円 長期借入金 長期借入金 3,371,300 合計 4,540,000	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 3,003,894千円 土地 4,489,870 投資不動産 259,524 合計 7,753,289 (ロ)上記に対応する債務 1年内 返済予定の 1,185,850千円 長期借入金 長期借入金 2,989,500 合計 4,175,350
3 投資不動産の減価償却累計額 4,898千円	3 投資不動産の減価償却累計額 5,978千円	3 投資不動産の減価償却累計額 5,451千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,187千円 受取家賃 8,316千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 905千円 受取家賃 16,078千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,156千円 受取家賃 23,934千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 33,225千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 30,908千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 65,266千円
3 特別損失の主要項目 過年度役員 退職慰労引 14,808千円 当金繰入額	3 特別損失の主要項目	3 特別損失の主要項目 過年度役員 退職慰労引 29,616千円 当金繰入額
4 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 90,156千円 (2) 無形固定資産 241 (3) 投資不動産 552	4 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 87,308千円 (2) 無形固定資産 241 (3) 投資不動産 526	4 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 181,933千円 (2) 無形固定資産 482 (3) 投資不動産 1,105

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載され	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載され	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科

ている科目の金額との関係 (平成15年8月31日)		ている科目の金額との関係 (平成16年8月31日)		目の金額との関係 (平成16年2月29日)	
現金及び預金勘定	597,311千円	現金及び預金勘定	340,321千円	現金及び預金勘定	299,602千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	78,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	78,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	36,000
現金及び現金同等物	519,311	現金及び現金同等物	262,321	現金及び現金同等物	263,602

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)				当中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)				前事業年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)			
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	器具備品	166,713	120,293	46,420	運搬具	3,300	605	2,695	運搬具	3,300	275	3,025
	ソフトウェア	120,691	80,486	40,205	器具備品	98,848	69,516	29,332	器具備品	166,713	131,098	35,614
	合計	287,405	200,779	86,625	ソフトウェア	83,395	60,223	23,172	ソフトウェア	120,691	90,372	30,319
					合計	185,544	130,344	55,200	合計	290,705	221,746	68,959
	(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
	2 未経過リース料中間期末残高相当額 千円 1年内 36,990 1年超 49,635 合計 86,625				2 未経過リース料中間期末残高相当額 千円 1年内 28,128 1年超 27,071 合計 55,200				2 未経過リース料期末残高相当額 千円 1年内 32,010 1年超 36,948 合計 68,959			
	(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
	3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			

	支払 リース料 26,305千円 減価 償却費 26,305千円 相当額	支払 リース料 16,947千円 減価 償却費 16,947千円 相当額	支払 リース料 47,385千円 減価 償却費 47,385千円 相当額
4	減価償却費相当額の 算定方法 リース期間を耐用年 数とし、残存価額を零 とする定額法によっ ております。	4 減価償却費相当額の 算定方法 同左	4 減価償却費相当額の 算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成15年8月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	32,949	47,273	14,323
債券			
その他	8,204	9,816	1,612
合計	41,153	57,089	15,935

当中間会計期間(平成16年8月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	39,551	67,082	27,530
債券			
その他	8,204	10,852	2,648
合計	47,755	77,934	30,178

前事業年度(平成16年2月29日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	34,750	60,210	25,459

債券			
その他	8,204	10,398	2,194
合計	42,954	70,608	27,653

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用して処理しておりますので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり純資産額	757円46銭	751円70銭	778円87銭
1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失()	9円40銭	7円53銭	10円88銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、旧商法第210条ノ2の規定に基づくストックオプションによる潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失()			
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失()(千円)	60,549	48,492	70,063
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失()(千円)	60,549	48,492	70,063
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,439	6,440	6,441
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成11年5月27日の第41 期定時株主総会決議にも とづく、自己株式取得方 式によるストックオプシ ョン制度 普通株式 144千株 平成12年5月25日の第42 期定時株主総会決議にも とづく、自己株式取得方 式によるストックオプシ ョン制度 普通株式 99千株	平成12年5月25日の第42 期定時株主総会決議にも とづく、自己株式取得方 式によるストックオプシ ョン制度 普通株式 77千株	平成11年5月27日の第41 期定時株主総会決議にも とづく、自己株式取得方 式によるストックオプシ ョン制度 普通株式 128千株 平成12年5月25日の第42 期定時株主総会決議にも とづく、自己株式取得方 式によるストックオプシ ョン制度 普通株式 91千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第46期)	自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	平成16年5月21日 九州財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。